

# 令和4年度 事業報告

日本銀行新潟支店が令和5年3月2日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、原材料価格の上昇や新型コロナウイルスの影響などから、持ち直しの動きが一服している。生産は、回復の動きに足踏みがみられる。企業収益は減速しつつある。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる」としている。

こうした中で、当連合会は、

- ① 経営改善対策の継続的な実施
- ② 技能講習・安全衛生教育の充実と適正な実施
- ③ 一般社団法人としての円滑な事業運営
- ④ 「第13次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策では、机等の消毒、換気の徹底、受講生の検温等を行い、講習を実施した。

## I 経営改善対策の継続的な実施

### 1 主力事業による収入確保

収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催
- ② 建築物石綿含有建材調査者講習の新規実施
- ③ 事業場、学校等を訪問しての技能講習受講勧奨
- ④ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨

### 2 事務所費等各種経費の一層の削減

## II 技能講習・安全衛生教育の充実と適正な実施

### 1 主力技能講習種目の原則毎月開催（継続）

主要種目については、原則、毎月開催を実施した。

また、「乾燥設備作業主任者技能講習」は、受講者の増加見通しがあったので、年間計画の他に追加で講習を実施した。

### 2 安全衛生教育の計画的な実施（継続）

安全管理者選任時研修、安全衛生推進者養成講習等を計画的に実施したほか、令和4年度から新規に「建築物石綿含有建材調査者講習」も計画的に実施した。

### **3 ホームページからの受講受付システムの構築（新規）**

担当業者と協議を重ね、令和 5 年度の技能講習等の受付から「ウェブ受付システム」を稼働させた。

### **4 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨（継続）**

会員サービス、競争力アップ等のため一括大口申込事業場に対しテキスト代や受講料の一部(26 年度からは 8%)を割引く制度を実施しているが、本年度は、計 7 社、283 人(昨年度計 9 社、321 人)がこの制度を利用した。

(ほかに学校関係計 9 校、328 人(昨年度計 9 校、331 人)にも、この制度を適用。)

### **5 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)の周知、利用勧奨(継続)**

人材開発支援助成金（賃金助成<受講者 1 人 1 日あたり原則 7600 円限度>及び講習経費助成<受講料の 80%>）の本年度利用者数は、379 人(昨年度 405 人)であった。

### **6 DMによる受講勧奨(継続)**

高所作業車運転技能講習等季節に左右されるものについて、受講時期を失わないよう F A X を送付し受講を勧奨した。また送付先は、県内に限らず、福島県会津地方や山形県庄内地方等当県に隣接する地域に所在する企業へも送付した。

### **7 フォークリフト運転講習の土日開催(継続)**

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日を組み込んだ開催も実施した。

### **8 実施管理者・講師の適正配置と質の向上(継続)**

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について厳格にチェックし適正配置に努めた。

### **9 技能講習時間、定員の厳正な管理等(継続)**

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

### **10 統合型修了証の発行(継続)**

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を 1 枚にまとめた統合型修了証を発行している。

## **Ⅲ 一般社団法人としての円滑な事業運営**

### **1 必要な届等の励行(継続)**

## IV 各種受託事業等の実施

### 1 中央労働災害防止協会関係

#### ① 「地域安全衛生広報活動等事業」(継続)

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

#### ② 「中小企業労働安全衛生相談事業」(継続)

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業で、相談は電話等で随時受付けている。

また、新潟県労働安全衛生大会において、相談窓口を用意した。

#### ③ 「リスクアセスメント実務研修」(継続)

後記のとおり開催に協力した。

### 2 (公社) 全国労働基準関係団体連合会関係

#### ① 「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」(継続)

本事業は、外国人技能実習法に基づき、「技能実習責任者講習」、「技能実習指導員講習」及び「生活指導員講習」の3種の法定講習を、10月に安全衛生教育センターにおいて開催した。

#### ② 「受動喫煙防止セミナー事業」(継続)

本事業は、厚生労働省から(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会が受託した事業の一部分について本部が再受託したもので、新潟県支部としてはセミナーを佐渡協会との共催形式で9月に開催した。

#### ③ 「外国人在留支援センターにおける外国人特別相談・支援室(安全衛生班)事業」(継続)

ホームページ掲載等により、利用勧奨の広報を行った。

### 3 (株) 労働調査会関係

#### ① 「雇用管理者研修」(継続)

建設業の雇用管理者及びその補助者を対象にした研修で、(株)労働調査会に協力する形で両教育センターを会場に「基礎講習」を9月から10月の間に計3回開催した。

また、「コミュニケーションスキル等向上コース」を、安全衛生教育センターで12月に開催したほか、2月に上中越教育センターでも開催した。

### 4 新潟労働局関係

なし

## V 労働条件確保・改善対策の推進

### 1 労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等(継続)

新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。

### 2 最低賃金の周知・徹底(継続)

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するチラシを関係機関並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

今年度は、新潟県最低賃金が時間額890円と31円引き上げられたことから違反する事業場が出ないように機会あるごとに周知に努めた。

## VI 労働者の安全と健康の確保、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第13次労働災害防止計画」に掲げられた

- ① 死亡者数を令和4年までに、平成29年と比して15%以上減少させること。
- ② 死傷者数を令和4年までに、平成29年と比して5%以上減少させること。

を最重点目標に、またメンタルヘルス対策取り組み率を80%以上とすることなどを重点疾病ごとの目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば、令和4年の県内の労働災害発生状況については、死亡災害は19件と前年の18件に比し1件増加し、休業4日以上災害は4,849件と前年の3,204件に比べ1,645件増(51.3%増)と増加している。特に、社会福祉施設で1,330件増となっている。

### 1 各種技能講習の計画的な実施 (再掲)

令和4年度の技能講習受講者合計数は3,511人で、3年度3,452人より59人の増となった(2年度3,390人、元年度4,135人)。

4年度と3年度を比較した増減の内訳では、増加しているもの、乾燥設備作業主任者126人増、床上操作式クレーン運転36人増等、減少しているもの、ガス溶接で79人減、フォークリフト運転で31人減等となっている。

### 2 建築物石綿含有建材調査者講習の実施 (新規)

令和4年4月以降、原則、「安全衛生教育センター」及び「上・中越教育センター」を会場に講習を実施した。

受講者数は、506人であった。

### 3 安全管理者選任時研修の実施(継続)

安全管理者選任時研修の受講者数は、令和4年度295人で、3年度の308人より13人の減となった(2年度212人、元年度311人)。

### 4 安全衛生推進者養成講習の実施(継続)

安全衛生推進者養成講習講習の受講者数は、令和4年度370人で、3年度406人より36人の減となった(2年度278人、元年度361人)。

### 5 総括安全衛生管理者研修会の開催

本年度は3年ぶりに、令和5年3月8日に新潟テルサで開催した(参加者78人)。

### 6 第72回新潟県労働安全衛生大会の開催

3年ぶりに、9月15日(木)に新潟テルサで開催した。

- ・ 講演「安全衛生行政の動向」  
新潟労働局労働基準部健康安全課長 市川様
  - ・ 事例発表「当社の安全衛生活動」  
日鉄工材(株)総務部総務グループ長 川野様
  - ・ 記念講演「職場の安全衛生を牽引するリーダーの心得」  
中災防東京安全衛生教育センター講師 水田様
- 事例発表を今回初めて取り入れた。  
優良事業場表彰式も行った。

### 7 労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施

主催者公益財団法人安全衛生技術試験協会に協力した。

9月5日(月)に、朱鷺メッセ(新潟市中央区万代島)を貸し切り実施した。  
受験申請者2,071人。

### 8 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進(継続)

第13次労働災害防止計画を受け普及・促進に努めたほか、中災防主催の「リスクアセスメント実務研修」(会場、新潟テルサ)を、7月(参加者35人)及び11月(参加者39人)に開催した。

### 9 心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として協議会の活動に協力しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から総会は書面決議方式で行った。

12月に「THP指導者研修会」をオンラインセミナーとして開催した。

### 10 職場におけるメンタルヘルス対策の推進(継続)

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特にストレスチェック制度についての周知を図った。

## **Ⅶ 労働者の福祉対策の推進**

### **1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知**

行政、各労働基準協会と連携し、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

### **2 労災上乘せ補償制度の周知**

労働基準ニュース号外を活用して労災上乘せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

## **Ⅷ その他**

### **1 「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営(継続)**

両教育センターでは、原則として各種技能講習を毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにしている。

### **2 中小企業無災害記録証授与制度の普及・促進(継続)**

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録証」の普及・啓蒙を図った。本年度は3件の記録証を授与した。

### **3 第81回全国産業安全衛生大会への参加勧奨・協力**

10月19日(水)から21日(金)の間、福岡県で、現地開催とオンライン開催を組み合わせたハイブリット形式で行われた。当連合会では、ホームページで掲載する等参加勧奨を行った。

なお、大会に合わせて表彰式が行われる緑十字賞の受賞者は、当連合会上・中越教育センター所属の技能講習講師 倉井清一氏に決定した。

## Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実施日	場 所
総 会	<b>定時総会</b> ① 令和3年度事業報告 ② 同 上 決算報告 ③ 令和4年度事業計画(案) ④ 同 上 収支予算(案) ⑤ 役員選任(案)	5月19日	アートホテル 新潟駅前
	<b>第1回臨時総会</b> ① 理事、監事の補充選任(案) ② 定款の一部変更	11月17日	アートホテル 新潟駅前
理事会	<b>第1回</b> ① 計算書類及び事業報告(案)の承認 ② 定時総会の開催及び提出議題	4月15日	みなし決議
	<b>第2回</b> ① 第1回臨時総会の開催及び提出議題	10月19日	みなし決議
	<b>第3回</b> ① 役員選任(案) ② 令和4年度上半期事業実施状況 ③ 同 上 収支状況 ④ 令和5年度技能講習等計画(案)	11月17日	アートホテル 新潟駅前
部会長 会議	<b>定例部会長会議</b> ① 令和4年度事業実施状況報告(12月末) ② 令和5年度事業計画(骨子案)	2月8日	アートホテル 新潟駅前
支部長 会議	<b>定例支部長会議</b> ① 令和4年度技能講習等実施状況(9月末) ② 技能講習の受付に係る意向調査 ③ 令和5年度技能講習等の計画(案) ④ インターネット受付の予定 ⑤ 令和4年度受付支部に係る受講促進費 ⑥ 令和5年度受講促進費支払い基準	10月14日	WEB開催

	<b>臨時支部会議</b> ① 講習会 WEB 申込システムの運用 ② 講習会 WEB 申込システムの稼働に係る規定等の変更	1月17日	WEB開催
--	--	-------	-------